



毎月1回1日発行
 発行 公益社団法人 全国防災協会

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-8(新小伝馬町ビル6F)
 電話 03(6661)9730 FAX 03(6661)9733

発行責任者：水落雅彦
 編集委員会：佐野俊光 若杉貴浩 外山久典 野田徹 白石栄一
 印刷所：(株)白橋



R3.7.19 北海道地区水防技術講習会 (公社)全国防災協会から水防技術専門家を1名派遣

目 次

山口県災害情報共有システムの紹介……………山口県土木建築部技術管理課・砂防課… 2

水防月間のお知らせ(5月1日~31日)…………… 5

令和4年3月福島県沖を震源とする地震による被災の災害査定を効率化します…………… 8

「2022年濱口梧陵国際賞」の募集を開始します…………… 9

「災害査定の留意点」第18回……………水管理・国土保全局防災課…10

新任査定官プロフィール……………12

被害報告…………… 3月31日現在…14

山口県災害情報共有システムの紹介

山口県土木建築部技術管理課・砂防課

1. はじめに

近年、気候変動に起因する記録的な集中豪雨等による災害が、全国で頻発・激甚化するとともに、地震等による災害も発生しています。

こうした中、災害が発生し、公共土木施設が被災した場合において、施設を早期に復旧するためには、施設の被災状況を速やかに把握する必要があり、関係する職員が効率的に初動調査を実施する体制を整えることが重要です。

このため、山口県では、令和元年度に、山口大学との官学共同研究において、災害情報を効率的かつ迅速に収集・共有できる「災害情報共有システム」(以下、「システム」という。)を開発しました。

その後、約 2 年間、試行しながらシステムの課題を抽出した上で、より実効性の高いシステムに改良し、令和 4 年度から運用を開始しました。

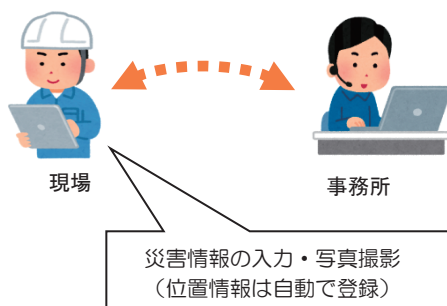
このたびは、このシステムの特徴や活用による効果等について紹介したいと思います。

2. システムの概要

本システムは、スマートフォンやタブレット等を使って、写真撮影や被災延長等の災害情報を入力することにより、現場と事務所等との間で、災害情報等をリアルタイムに共有するものです。

災害発生時の初動調査において、被災概要の把握や災害箇所の調査のために活用するものであり、災害発生時から災害報告までの作業の効率化及び職員の負担軽減が図られます。

サーバーを介し、リアルタイムに情報共有



3. システムの特徴及び活用による効果

＜効率的な情報収集＞

スマートフォンやタブレット等で撮影した写真を登録することにより、位置情報が自動で登録されるため、管内図に撮影位置をメモする等の作業が不要となります。

また、本システムには、被災延長等の入力項目が表示されるため、項目に沿って入力すれば、誰でも漏れなく災害情報を登録できます。

＜迅速な情報共有＞

現場で写真や災害情報を登録することにより、リアルタイムに事務所でも情報を共有できるため、早期の被害状況把握、応急対策等の検討が可能となります。

また、現場の調査と並行して、事務所で、被害報告書類等の作成が可能となるため、作業の分担が可能となります。

＜災害発生履歴の把握＞

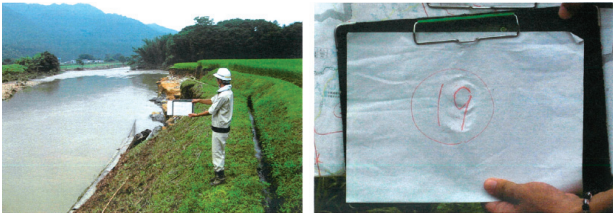
災害発生履歴が残るため、どこで災害が発生しやすいか等の情報を把握できます。

4. 従来の作業方法

災害が発生した場合、事務所に県職員や委託した関係者等が集合し、管内図に示された調査範囲をもとに現地に行き、カメラ等で写真撮影するとともに、管内図や野帳等に災害情報をメモしていました。

さらに、現場から事務所に戻って、写真を整理するとともに、管内図に被災箇所をプロットし、野帳等のメモをもとに、被害報告箇所内訳表を作成していました。

○現地調査（イメージ）



※どこで撮影したのかを把握するため、管内図に番号を記載し、番号が判るように撮影する等の工夫を行っていた。

5. システム導入後の作業方法

現場でタブレットやスマートフォン等を使って、写真撮影、位置情報の取得、諸元等の入力を行うことで、これまで、事務所に戻ってから行っていた写真の整理や、被災箇所のプロット作業が不要となります。

また、現場で写真や災害情報を登録することにより、リアルタイムに情報共有できるため、現場の調査と並行して、事務所で、被害報告書類等の作成が可能となります。

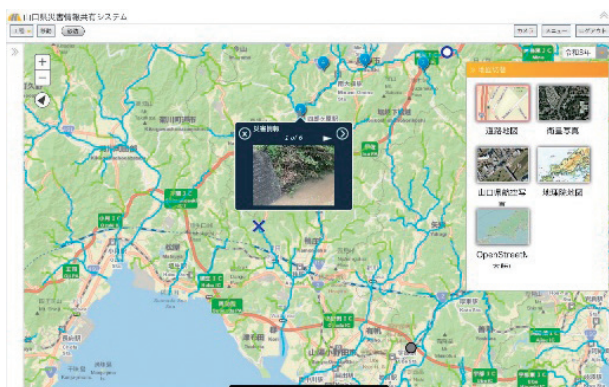
さらに、通行規制などの対応の判断速度の向上も図られます。

○現地調査（イメージ）



※写真の登録と同時に位置情報が登録されるため、管内図への記載や番号の撮影が不要となる。

○システムの画面

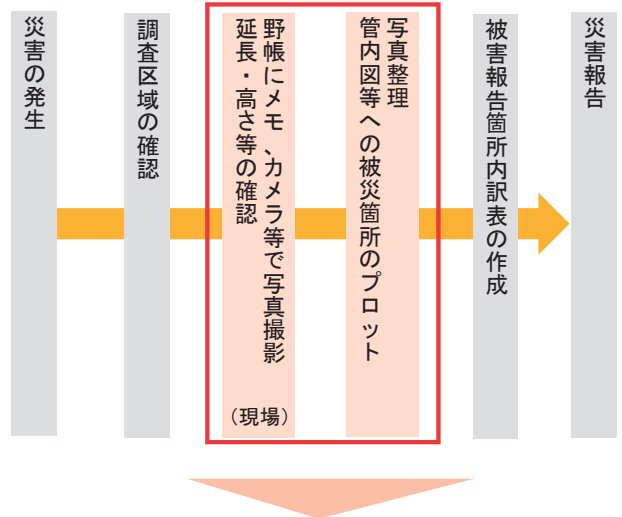


○入力画面

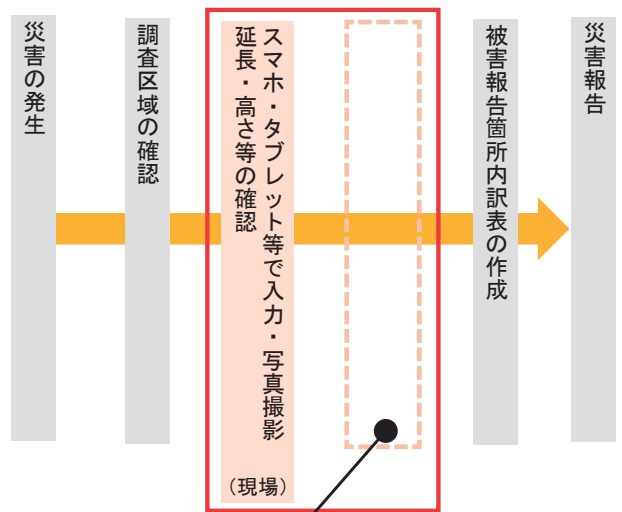


6. 従来とシステム導入後の違い

○従来



○システム導入後

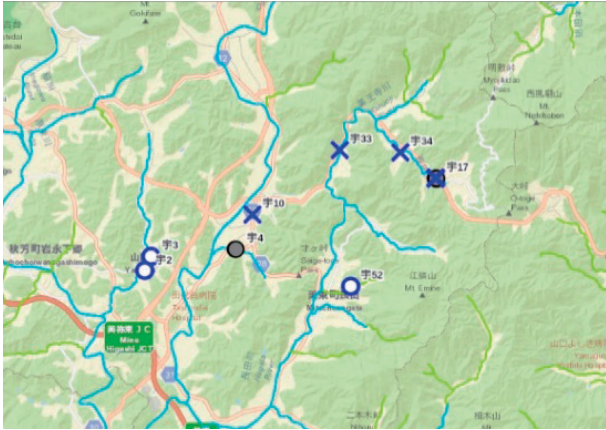


事務所で行っていた写真や位置情報の整理に要する時間が削減

7. 機能の紹介

(1) 被災位置図

複数の被災箇所を選択し印刷できるので、被災位置の把握に活用できます。



(2) 災害箇所図

被災箇所の位置図、写真、諸元等が一括で印刷できるので、被災箇所の詳細な情報把握に活用できます。

位置図

写真

位置図

登録件	宇部土木建築事務所
種別	宇部土木
登録区分	災害箇所
登録日時	2022/01/07 9:59:13
被災日	
工種	道路
路線名称	(224)西万壽山道路
被災区画	山崎小野田市大字塚原地区
経緯度	緯度 34.089626 東経 131.194763
被災距離(m)	10
被災高(m)	3
工事総量(m)	
被災額(千円)	3000
応急工事の必要	不要
通行止め必要	無
人員派遣	無
住宅被害	
被災状況	
主な原因/成	コンクリートブロック崩壊
その他関係者の情報	
資料系	
記録資料保存	
最終更新日	
緊急の報告	応答なし
修正日	
登録番号	2
資料	

(3) 諸元等一覧表

登録されている諸元等の一覧表が印刷できます。

また、諸元等一覧表のデータを活用して、災害報告の書類が作成できます。

8. システムの活用について

本システムは、災害発生時の初動調査において、被災箇所を把握するために使用するものですが、県職員だけでなく、調査を委託した場合の関係者も活用できるものとなりました。

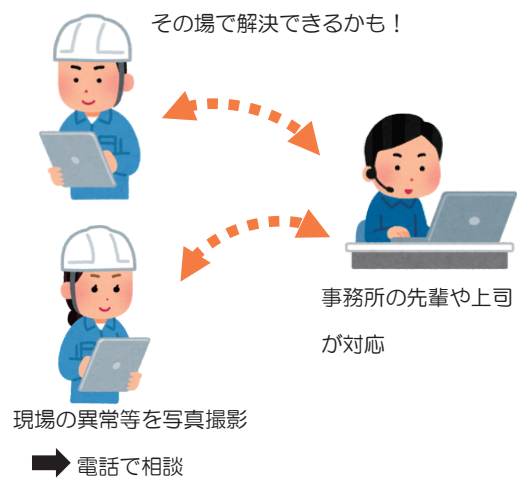
このため、県と「大規模災害時における災害対応業務の支援に関する協定」を締結している(一財)山口県測量設計業協会にも周知を行い、災害時の初動調査において、関係者が誰でも使えるようにしています。

9. その他の活用方法

写真を撮影し、リアルタイムに情報共有できるという本システムの特徴を生かし、現場と事務所とのコミュニケーションツールとして活用できるため、災害時以外の通常時も積極的に活用することとしています。

(活用例)

- ・現場で生じた疑問点について、事務所の先輩に確認
- ・現場における緊急の課題について、事務所の上司と相談
- ・日常点検における施設の異常について、事務所の上司に報告



10. おわりに

今年度、運用を開始したところですが、使っているうちに、様々な課題が発生することが想定されます。

それらの課題については、改善を重ね、より実効性の高いシステムになれば良いと考えていますので、試行と同様、利用者からの意見を聞き、引き続き、効率化を図っていくこととしています。

水防月間（5月1日～5月31日）のお知らせ

～洪水から守ろうみんなの地域～

国土交通省水管理・国土保全局河川環境課水防企画室

国土交通省では、防災・減災の取組の一環として、梅雨や台風の時期を迎えるにあたり、国民一人ひとりが水防の意義及び重要性について理解を深められるよう、毎年5月（北海道では6月）を「水防月間」と定めています。

気候変動の影響により頻発・激甚化する自然災害に対し、流域全体を俯瞰し、あらゆる関係者が協働して治水対策に取り組む「流域治水」の実効性を高める重要な取組の一つとして、各地域において総合水防演習等の水防訓練や水防団等と河川管理者による合同巡視等、様々な取組を実施します。

【「水防月間」中の取組】

（各地域の新型コロナウイルスの感染状況により、中止・延期・規模縮小等の場合があります。）

水防訓練

(1) 総合水防演習

関係地方公共団体等と連携し、各地域で水防団による水防活動の実践訓練と避難訓練、情報伝達訓練等を組み合わせた総合的な演習を実施します。

(2) 水防管理団体（市町村等）が行う水防訓練

水防団や消防団を対象に、水防工法の知識の取得と技術の体得のための訓練を開催します。

(3) 水防技術講習会

水防団員や国土交通省職員等を対象に、河川管理施設（樋門等）や災害対策車両（排水ポンプ車等）の操作訓練等を実施するとともに、水防技術を伝承する人を育てるための講習会を開催します。

洪水予報連絡会等の開催

国が水防管理団体や都道府県などの関係機関と連絡会を開催し、洪水予報や水防警報といった水防活動に必要な情報の伝達体制の確認をします。

水防団等と河川管理者による重要水防箇所の合同巡視

水防団等と河川管理者が合同で巡視を行い、水防活動のうえで特に注意を要す箇所（重要水防箇所）や水防倉庫、水位観測所を確認し、洪水時の適切な水防活動を行えるよう備えるとともに、地域住民の参加により地域の水防意識の向上を図ります。

河川管理施設の点検等

河川管理施設を点検し、必要な補修等を行うとともに、操作体制を確実にします。また、許可工作物の施設管理者に対し、必要な指導監督等を行います。

その他

ポスター・リーフレットの配布を通じ水防月間のPR活動を行うなど、広く国民に向け、水防の重要性と水防に関する基本的考え方の普及を図ります。また、水防団員の募集（若者や女性等を含む）を行います。



水防（消防）団への入団は、
居住する市町村等へ
お問い合わせください。



水防シンボルマーク



(写真上) 2021年9月21日 那智勝浦町 和歌山県 ©アマナイメーンス (写真中) 2021年7月3日 静岡県駿東郡市 ©朝日新聞フォトアーカイブ (写真下) 2021年8月14日 福岡県久留米市梅満町 ©毎日新聞社 (水防訓練写真) ©建設通信新聞

洪水から守ろうみんなの地域



水防月間

令和4年 **5月1日**日①～**5月31日**日②

北海道は
令和4年6月1日水～30日木

主催：国土交通省、内閣府、都道府県、水防管理団体 (市町村等)

後援：警察庁、防衛省、総務省消防庁、全国知事会、全国市長会、全国町村会、NHK、一般社団法人 日本新聞協会、一般社団法人 日本民間放送連盟、日本赤十字社

協賛：全国水防管理団体連合会、公益社団法人 日本河川協会、全国治水期成同盟会連合会、一般社団法人 建設広報協会、一般社団法人 全国海岸協会、公益社団法人 全国防災協会、一般財団法人 河川情報センター、全国建設弘済協議会

ハザードマップ

▶ <https://disaportal.gsi.go.jp/>



浸水ナビ

▶ <https://suiboumap.gsi.go.jp/>



川の防災情報

▶ <https://www.river.go.jp/>



DIMAPS (災害情報)

▶ <https://www.mlit.go.jp/saigai/dimaps/>



令和4年度
総合水防演習
開催予定

	演習名	開催予定日	開催予定地
九州地方整備局	大分川・大野川総合水防演習	5月15日(日)	大分川水系大分川 (大分県大分市)
関東地方整備局	第70回利根川水系連合・総合水防演習	5月21日(土)	利根川水系利根川 (茨城県取手市)
中国地方整備局	吉井川総合水防演習	5月21日(土)	吉井川水系吉井川 (岡山県和気郡和気町)
中部地方整備局	天竜川上流総合水防演習	5月22日(日)	天竜川水系天竜川 (長野県飯田市)
四国地方整備局	土器川総合水防演習	5月22日(日)	土器川水系土器川 (香川県丸亀市)
近畿地方整備局	新宮川水系熊野川総合水防演習	5月28日(土)	新宮川水系熊野川 (和歌山県新宮市)
東北地方整備局	北上川下流及び江合川・鳴瀬川総合水防演習	5月29日(日)	北上川水系江合川 (宮城県大崎市)
北陸地方整備局	信濃川・魚野川総合水防演習	6月5日(日)	信濃川水系信濃川 (新潟県燕市)
北海道開発局	十勝川水系音更川総合水防演習	6月18日(土)	十勝川水系音更川 (北海道音更町)

水防協力団体になりませんか

水防(消防)団と連携し、水防活動や水防に関する業務を行っていただける水防協力団体を募集しています。

●対象

民間法人、NPO、一般社団法人、一般財団法人、自治会、ボランティア団体等

●業務内容

水防(消防)団が行う水防活動への協力、水防に必要な資材の保管・提供、水防に関する情報収集・提供や調査研究、水防に関する知識の普及啓発等

お問い合わせは、
地元市町村までお願いします。

水防訓練の支援を行います

水防工法に関する技術指導、水防に関する講習等を必要とされている団体に水防専門家が出前講座を行います。

●水防専門家とは…

水防工法等について水防団等に対して指導を行っている方(水防団・消防団OB、国土交通省OB、都道府県OB)で構成されています。

お問い合わせは、公益社団法人 全国防災協会までお願いします。

TEL 03-6661-9730 URL <https://www.zenkokubousai.or.jp>



いのちとくらしをまもる 防災減災

令和 4 年 3 月福島県沖を震源とする地震により被災した 河川・道路・港湾等の迅速な復旧を支援

～災害査定を効率化します～

令和 4 年 4 月 6 日 水管理・国土保全局防災課
港湾局海岸・防災課

令和 4 年 3 月 16 日に発生した福島県沖を震源とする地震により、多くの公共土木施設が被災しています。このため、被害件数が多い地方公共団体の災害復旧事業について、被災現場に赴かずに書面により査定を行う対象を拡げること等により、災害査定を効率化します。

これにより、地方公共団体の災害査定の迅速化を図ります。

<災害査定の効率化>

○書面による査定上限額の引き上げにより、査定に要する時間や人員を大幅に縮減

- ・書面による査定上限額を、通常 1,000 万円未満から以下のとおり引き上げる。

(水管理・国土保全局所管施設)

宮城県：1,500 万円以下

福島県：2,000 万円以下

仙台市：3,600 万円以下

(港湾局所管施設)

宮城県：2,500 万円以下

福島県：11,000 万円以下

○設計図書の簡素化により、早期の災害査定を実施
(港湾局所管施設を除く)

- ・既存地図や航空写真、代表断面図を活用することで、測量・作図作業等を縮減する。

「2022年濱口梧陵国際賞」の募集を開始します

～津波・高潮等に対する防災・減災に取り組んでいる方を表彰～

令和4年4月28日 国土交通省港湾局海岸・防災課
国土交通省水管理・国土保全局防災課

津波・高潮等に対する防災・減災に関して顕著な功績を挙げた国内外の個人又は団体を表彰する「2022年濱口梧陵国際賞」について、本日から5月31日まで募集（対象は個人または団体）します。

1. 濱口梧陵国際賞とは

濱口梧陵国際賞は、我が国の津波防災の日である11月5日が、2015年の国連総会において「世界津波の日」として制定されたことを受け、国内外で沿岸防災技術に係る啓発及び普及促進を図るべく、国際津波・沿岸防災技術啓発事業組織委員会によって2016年に創設された国際的な賞です。これまでに、12名5団体が受賞しています。

＜濱口梧陵について＞

現在の和歌山県広川町で生誕。安政元年(1854年)突如大地震が発生、大津波が一带を襲いました。このとき、梧陵は稲むら（稲束を積み重ねたもの）に火を放ち、この火を目印に村人を誘導、安全な場所に避難させました。その後も、被災者用の小屋の建設、防波堤の築造等の復興にも取り組み、後の津波による被害を最小限に抑えたと言われています。

2. 募集対象

津波・高潮等に対する防災・減災に関する調査・研究、技術開発、地域における取り組みにおいて、国際賞にふさわしい顕著な功績があった国内外の個人又は団体

※応募にあたっては推薦者による推薦書の記載が必要となります。

3. 募集期間と今後のスケジュール（予定）

2022年4月28日(木)	募集開始
2022年5月31日(火)	募集締切（必着） ※郵送及び電子メール
2022年6月～7月	審査
2022年7月	受賞者決定
2022年10月～11月頃	授賞式 ^(注)

(注)授賞式の開催可否、実施方法は新型コロナウイルス感染症の状況等をふまえて後日決定します

4. その他

募集、表彰等の詳細は、募集要項等をご確認下さい。また、募集要項等は港湾空港技術研究所のホームページにも掲載されており、様式のダウンロードが可能です。

日本語：

(https://www.pari.go.jp/event/seminar/hamaguchi_award/)

英語：

(https://www.pari.go.jp/en/public_relations/hamaguchi_award/)



稲むらの火

(資料提供：内閣府防災担当)

災害査定の留意点

災害復旧事業の査定事例 (18)

～下水道災の留意点①～

国土交通省 水管理・国土保全局 防災課

1. はじめに

下水道施設の被災には、地震によるマンホールや管渠・処理場の損傷、降雨によるポンプ施設・処理場の浸水被害などがあります。汚水処理等の下水道施設は日常生活に欠かせないため、早期復旧が求められます。今号では、下水道施設のうち管渠被災の復旧のために必要な留意点等について説明します。

2. 採択範囲

1) 1 箇所工事の取扱い

下水道工事の箇所の考え方は吐口単位であり、処理場、ポンプ場、管渠はそれぞれ 1 箇所とすることができます。

2) 管渠被災

地震による地盤の変動や液状化によって、管渠のたるみやマンホールが浮上することにより排水不良が発生します。その際、以下の基準により管渠・マンホールの被災状況を調査・評価をします。

① スパン全体の被災の評価 (図-1)

イ 管路の勾配「逆勾配」

→ 両端のマンホール管底高を測量

ロ 管路の勾配「污水管渠：流速0.6m/s未満」

「雨水及び合流管渠：流速0.8m/s未満」

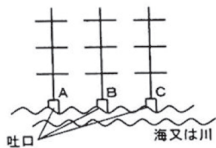
→ 両端のマンホール管底高から流速を計算

ハ 塩ビ管渠のたるみ・蛇行

「管径の 1/5 以上、5 cm 以上」

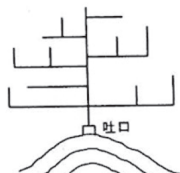
→ TVカメラによる映像で水位差を確認

① 垂直式



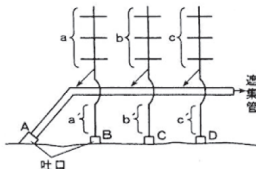
A、B、Cをおのおの1単位とする。

② 扇状式



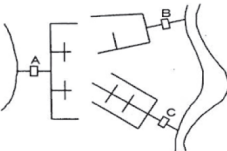
全体を1単位とする。

③ 遮集式 (公共下水道に多い)



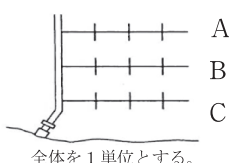
A、B、C、Dをおのおの1単位とする。この場合、吐口 A は a、b、c を含め 1 単位とし、また吐口 B は a、a'、吐口 C は b、b'、吐口 D は c、c'をおのおの1単位とする。(a、b、c は重複しているが、現地の状況により何れか一方の単位とするものとする。)

④ 放射式



A、B、Cをおのおの1単位とする。

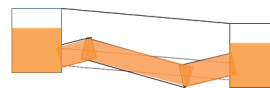
⑤ 段帯式 (高低段式)



全体を1単位とする。

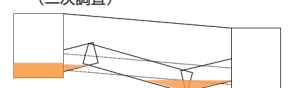
注 1. 1 単位をそれぞれ 1 箇所とし、1 単位内で被災場所が 100m 以上離れていても 1 箇所とする。ただし、A、B、C それぞれの被災場所の離隔が 100m 未満であっても、A、B、C を統合し 1 箇所とはしない。
2. 都市排水路についても上図に準じて判断するものとする。

① 上下流のマンホールの滞水深を確認 (一次調査)



※マンホール浮上による逆勾配が確認できれば、1スパン布設替え

② 下流側のマンホールの滞水を抜いて上流のマンホールの滞水深を確認 (二次調査)



塩ビ管渠の被災の基準：管渠のたるみ
管径の1/5以上(φ250mm未満)、
5cm以上(φ250mm以上)

③ 滞水をバキュームで吸い取った後、水等を利用してテレビカメラでたるみを確認 (二次調査)



※ の箇所の写真及び被災状況説明図を基に被災状況を説明

※必要に応じて、亀裂、破損、変形、継ぎ手のズレ等の調査を行う

図-1 下水管被災状況の確認方法

② 部分の評価

イ 管本体「亀裂、破損、変形」

ロ 継手部「亀裂、破損、継ぎ手のズレ」

※国の数値基準がないので、自治体で使用している管理基準等を参考にする。

③ マンホールの被災

沈下、浮上、躯体の破損、ずれ、目地漏水等

※経年的な変状との差別化が必須。単独で被災は発生しないので、接続管路との一体的な被災でなければならない。

3) 応急仮工事（仮排水施設）

市街地では、住民が避難しないで現地に継続して居住する場合があります。そのような時に、下水の排水が著しく阻害されている場合は、応急仮工事として仮排水施設（図-2）の整備が可能です。

また、仮配管と比較して経済的である場合は、パキュムカーによる汚水仮運搬（図-3）も可能となっています。

被災箇所で汚水が滞留している箇所が少なく、下流に大きな被災がない場合

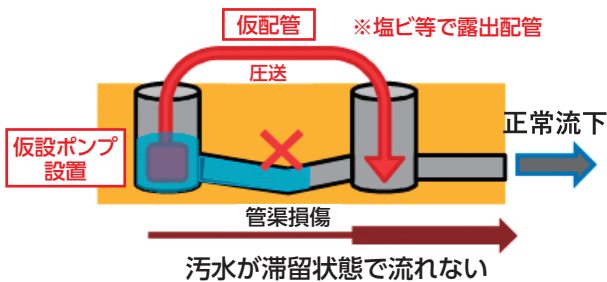


図-2 仮排水施設

被災箇所で汚水が滞留している箇所が多く、下流にも被災があり、一部を復旧しても改善されない場合

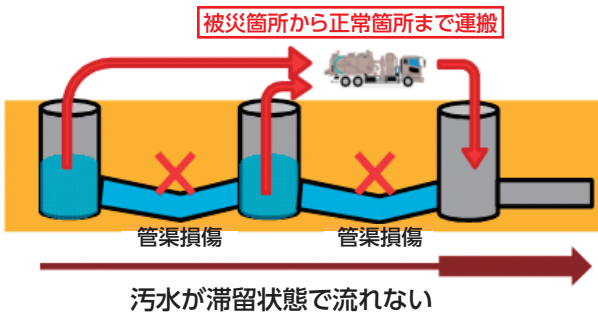


図-3 汚水仮運搬

3. 査定事例から

1) 管渠被災の事例

地震により下水道管渠が被災した事例を紹介します。下水道の管渠被災は他の施設被災とは違い地表に変状が見られないことが多く被災の確認は管渠内のカメラ調査結果（写真-1）やマンホールの滞水状況で判断されます。このため、カメラ画像に対応する管渠の縦断面図を作成する必要があります。

また、土被り厚により復旧工法（推進・開削）が適切に選定されているか、液状化が被災原因である場合は復旧工法が被災原因を除去するための液状化対策となっているかなどに留意が必要です。

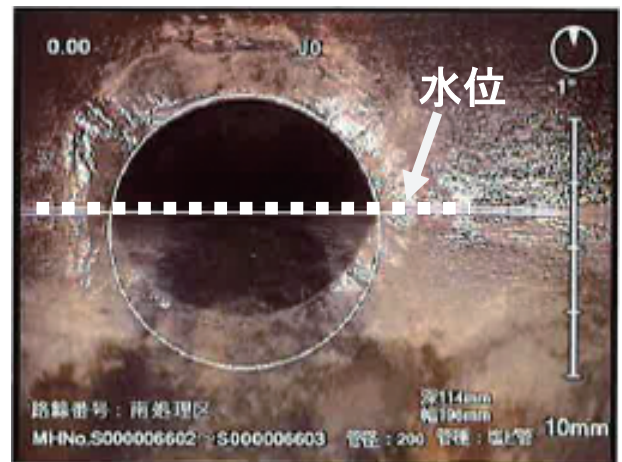


写真-1 カメラ調査結果

2) 応急仮工事（仮排水施設）の事例

応急仮工事においては「仮排水施設工事における平常時の排水量を排水するために要する費用を除くこと。（申合第2・七）」とされています。下水道管渠施設は、基本的に自然流下方式であるため、マンホールポンプ等で圧送する区間以外は排水に要する費用を要しないため、控除は不要となります。



写真-2 仮排水施設（仮配管等）

- 応急仮工事に要する費用
- 仮配管設置・撤去
- 仮設ポンプ設置・撤去
- 仮設ポンプ設備の動力源（電力・燃料費）



写真-3 汚水仮運搬

- 応急仮工事に要する費用
- パキュムカーによる汚水吸引・運搬

4. おわりに

今回は管渠の被災について説明しました。冒頭で述べたとおり下水道施設は早期の復旧が求められる施設であることから、応急工事の必要性など施設管理者として適切に判断していただきたいと思います。

次号では、汚水処理施設等の被災について説明します。

新任査定官プロフィール



氏名	大西 民 男	主な経歴
出生地	大阪府	平6. 建設省採用
家族	妻、子2人	平30. 近畿地方整備局河川部建設専門官
趣味	ドライブ 自転車散策	令1. 近畿地方整備局企画部建設専門官 令2. 近畿地方整備局木津川上流河川事務所副所長 令4. 水管理・国土保全局防災課災害査定官

4月に災害査定官に着任しました大西と申します。

近年、地震や豪雨による災害が全国的に頻発・激甚化しております。

災害からの復旧が早期に実施され、一日でも早く地域の皆様が安全・安心に暮らせるよう、地元自治体の皆様と協力して取り組んで参ります。

よろしくお願いたします。



氏名	三浦 剛 志	主な経歴
出生地	北海道	昭62. 北海道開発局採用
家族	なし	平29. 北海道開発局札幌開発建設部幾春別河ダム建設事業所調査設計班長
趣味	スポーツ観戦	平30. 北海道開発局札幌開発建設部河川整備保全課課長補佐 令2. 北海道開発局室蘭開発建設部苫小牧河川事務所計画課長 令4. 水管理・国土保全局防災課災害査定官

4月に災害査定官に着任いたしました三浦と申します。

近年、大規模な地震災害や集中豪雨の多発など激甚化している自然災害等により、全国で大きな被害が発生しています。このような中、被災地域における早期の災害復旧に向け、地方自治体の皆様方とともに協力して取り組んでいきたいと考えております。

どうぞよろしくお願いたします。



氏名	湯浅 泰 三	主な経歴
出生地	香川県高松市	平9. 香川県採用
家族	4人	平30. 香川県中讃土木事務所道路第1課長
趣味	スポーツ鑑賞(蹴球、 伝)、芸術鑑賞(瀬戸内 国際芸術祭等)、グルメ	令2. 香川県土木部道路課課長補佐 令3. 香川県土木部港湾課課長補佐(のち、主幹) 令4. 水管理・国土保全局防災課災害査定官

4月に災害査定官に着任しました湯浅と申します。

全国で頻発・激甚化している自然災害からの迅速な復旧に向けて、これまでに培った土木技術や経験を生かして、全国の皆様と協力して取り組んでまいります。

また、査定に当たりましては、自然環境や文化など地域の特色を大切にしながら進めたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いたします。

新任査定官プロフィール



氏名 渡邊 重紀
出生地 新潟県
家族 2人
趣味 散歩

主な経歴

昭61. 建設省採用
平29. 北陸地方整備局河川部建設専門官
令1. 北陸地方整備局富山河川国道事務所副所長
令3. 北陸地方整備局信濃川下流河川事務所副所長
令4. 水管理・国土保全局防災課災害査定官

4月に災害査定官に着任しました渡邊と申します。

被災地域における迅速かつ円滑な災害復旧に向けて務めていきたいと思っております。

よろしくお願いいたします。

令和 3 年 発生主要異常気象別被害報告

令和 4 年 3 月 31 日現在 (単位：千円)

	冬期風浪及び風浪		豪 雨		地 寸 べ り		融 雪		地 震		梅 雨 前 線 豪 雨		台 風		そ の 他		合 計		
	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	
北海道 青森 岩手	4	545,500	41 53 16	1,328,300 2,262,000 125,600					1 <62> (5)		80,000 <2,361,692> (1,521,600)				5 8	115,000 296,400	50 53 28	1,988,800 2,262,000 1,160,000	
宮城 秋田			3 17	588,185 304,000		3 658,000			107	5,227,492		27 494,800			2 7	8,000 954,000	112 51	5,823,677 1,752,800	
山形			21	578,000					<20> (10)		<1,285,000> (1,472,187)						21 <20> (10)	578,000 <1,285,000> (1,472,187)	
福島 茨城 栃木 群馬			19 1 4	257,700 100,000 131,859		2 440,000			82	3,661,433			1 280,000				103 1 1 4	4,359,133 280,000 100,000 131,859	
埼玉 千葉 神奈川			2 11	48,800 293,500		(1) 1,741,388						34 710,800	11 283,200				1 47 11	1,741,388 1,042,800 293,500	
新潟	<2> (1)	<120,000> (300,000)														(1) (7,000)	<2> (2)	<120,000> (307,000)	
新潟	6	1,030,000	21	499,000	7	970,000	10	327,000				6	360,000			3	107,000	53	3,293,000
富山	<2>	<450,000>	10	290,000	1	280,000	1	15,214									12 <2>	585,214 <450,000>	
石川 福井 山梨	2	450,000	15 80 5	127,100 1,922,600 1,164,000				2 820,000				1 15,000				1	50,000	17 84 5	577,100 2,807,600 1,164,000
長野			400	19,449,900	4	1,000,000						8	139,000				412	20,588,900	
岐阜			(5) 453 <1>	(37,000) 19,165,929 <495,300>	1	600,000	2	50,001				70 1,949,305 <5> (3)	1,949,305 <794,455> (103,000)				527 <6> (3)	(37,000) 21,885,235 <1,289,755>	
静岡 愛知 三重			11 8 51	839,300 146,000 1,328,000	1 1 1	290,000 280,000					108 6,533,955 24 357,200 1 11,000	6,533,955 357,200 11,000	12 3,207,500				120 33 65	7,663,255 783,200 6,846,500	
滋賀			(2) 12	(33,000) 457,000	1	80,000											13	(33,000) 537,000	
京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山			39 2 14 2 26	519,500 41,000 236,500 110,000 866,400			5	849,000				9 171,500 1 6,000 4 36,000 12 450,500		14 83,000 9 40,900		1 28,600	48 2 29 7 52	691,000 41,000 325,500 174,600 2,206,800	
鳥取			<1> 41	<20,000> 758,000								<1> <60,000> (5) (50,000)	<1> <70,000>				<3> (5)	<150,000> (50,000)	
島根 岡山			173 149	3,241,300 1,218,146	2 1	60,000 80,000					249 4,558,200 <1> <1,600>	4,558,200 <1,600>	1 70,000 <1> <6,000>				291 <2>	5,386,200 <7,600>	
広島			(1) 1,652 (1)	(100,000) 26,453,598 (10,000)							1,231 24,778,335	24,778,335	308 5,113,200				1,714 150	33,192,835 1,298,146	
山口			(1) 196	(10,000) 4,197,000	1	400,000					49 768,000	768,000	28 426,000				274	(10,000) 5,791,000	
徳島			11	236,500	1	100,000											12	336,500	
香川 愛媛													<1> <3,000>	<1> <15,000>			<2> (2)	<18,000> 145,000	
高知			49	808,300	1	300,000					4 59,000 115 1,774,500	59,000 1,774,500	17 326,500 <2> <10,000>				182 <2>	3,209,300 <10,000>	
福岡			114 (2)	2,399,000 (14,000)	1	550,000					123 1,759,500	1,759,500	161 2,465,000				399	7,173,500	
福岡			241	7,808,600							8 87,800	87,800					249	(14,000) 7,896,400	
佐賀			(1) 415 <1>	(4,400) 8,259,300 <110,000>	5	570,000						6 60,000					1	(4,400) 8,904,300 <190,000>	
長崎	<1>	<80,000>	275	5,032,000	3	445,000						9 156,400	5 114,000 <1> <30,500>				294 <1> (2)	6,827,400 <30,500> (17,500)	
熊本 大分 宮崎			524 156 61	6,409,501 3,303,480 1,052,800	2 2 1	1,360,000 800,000					257 2,716,153	2,716,153	1 30,500 24 250,000 33 926,500		1 7,000		785 180 142	10,523,154 3,553,480 3,427,000	
鹿児島			(1) 113	(25,000) 1,524,134							(1) 35,000 (35,000)					<1> <23,000>	<1> (2)	<23,000> (60,000)	
沖縄			3	120,000							11 682,000	682,000					13	1,207,461	
仙台 静岡 浜松 京都			2 8 4	150,000 544,000 78,500								4 194,858						4 7 16 4	194,858 820,000 1,015,000 78,500
広島 北九州			(5) 89 (1)	(165,236) 2,254,788 (80,000)														(5) 89 (1)	(165,236) 2,254,788 (80,000)
福岡			(1) 1	(70,000) 70,000														(1) 1	(70,000) 70,000
補助計	<5> (1)	<650,000> (300,000)	<3> (25)	<625,300> (631,136)	(1)	(1,741,388)			<82> (18)	<3,646,692> (3,126,135)	<7> (9)	<856,055> (188,000)	<6> <119,500>	<15> <443,461>	<118> (55)	<6,341,008> (5,993,659)		<6,341,008> (5,993,659)	
直轄計	15	5,435,500	5,616	129,559,120	45	11,853,388	15	1,212,215	194	9,163,783	3,102	59,281,209	629	13,729,300	46	2,148,461	9,662	232,352,976	
合計	1	30,900	69	19,686,287					2	73,000	37	5,452,272	2	485,000	3	1,038,722	114	26,765,281	
合計	16	5,435,500	5,685	149,245,407	45	11,853,388	15	1,212,215	196	9,236,783	3,139	64,733,481	631	14,214,300	49	3,187,183	9,776	259,118,257	

※被害報告は、月 2 回 (15日、月末) 国土交通省 HP で公表。最新は下記をクリック

http://www.mlit.go.jp/river/toukei_chousa/bousai/saigai/kiroku/houkoku.html

令和4年 発生主要異常気象別被害報告

令和4年3月31日現在 (単位：千円)

	冬期風浪及び風浪		豪雨		地すべり		融雪		地震		梅雨前線豪雨		台風		その他		合計	
	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額
北海道					1	14,000,000									10	1,470,000	10	1,470,000
岩手					(1)	(340,000)											(1)	(340,000)
茨城					1	340,000											1	340,000
新潟	7	665,000					1	300,000									8	965,000
福島															1	15,000	1	15,000
群馬															2	180,000	2	180,000
栃木					2	245,000											2	245,000
山梨					1	150,000											1	150,000
長野					1	130,000											1	130,000
新潟					2	220,000											2	220,000
富山					3	600,000											3	600,000
石川					4	820,000											4	820,000
福井					2	580,000											2	580,000
岐阜					3	365,000											3	365,000
愛知					1	950,000											1	950,000
三重									<1>	<400,000>							<1>	<400,000>
滋賀					1	200,000				2	600,000						3	800,000
京都					1	120,000				4	134,000						5	254,000
大阪					2	304,000				(8)	(244,999)						(8)	(244,999)
兵庫										23	744,999						23	744,999
奈良					1	1,193,000				<1>	<400,000>						<1>	<400,000>
和歌山					(1)	(340,000)				(8)	(244,999)						(9)	(584,999)
鳥取					26	20,217,000				29	1,478,999						76	24,325,999
徳島																		
香川																		
高松																		
岡山																		
広島																		
山口																		
福岡																		
佐賀																		
熊本																		
大分																		
宮崎																		
鹿児島																		
沖縄																		
補助計	7	665,000					1	300,000							13	1,665,000	76	24,325,999
直轄計	1	400,000															1	400,000
合計	8	1,065,000			26	20,217,000	1	300,000	29	1,478,999					13	1,665,000	77	24,725,999

※被害報告は、月2回（15日、月末）国土交通省 HP で公表。最新は下記をクリック
http://www.mlit.go.jp/river/toukei_chousa/bousai/saigai/kiroku/houkoku.html